

事業番号	15 02 03	事業改善シート（29年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	学校現場における業務改善加速事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課	
		実施期間	H29～	E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp	
しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)						
プロジェクト						
施策の総合的展開						

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	県では、全国に先駆けて「教職員の業務を改善し、子どもと向き合う時間の確保・充実を図るための総合的な方策」を策定し、平成26年度から3年間で、公立小中学校における時間外勤務時間を30%程度縮減することを目標にして業務改善に取り組んできている。27年度の4・5月調査では、1人当たりの時間外勤務時間の合計が7.5%縮減となり、一定の成果が見られた。しかし、28年度の調査では、前年度とほぼ同じとなり縮減が進まず、更なる取組が求められている。	29年度 決算額	7,419 千円
		職員数	1.00 人
目指す姿	<p>学校業務改善推進協議会を組織し、これまでの各校における業務改善の現状と課題を明らかにして、新たな業務改善ポリシーを策定する。また、統合型校務支援システムや専門スタッフの活用等についての研究や、管理職のマネジメント力強化の研修による教職員の意識改革を推進する。</p> <p>併せて、大町市をモデル市町村として、負担が大きい部活動指導や学校徴収金会計業務等の改善に取り組むとともに、それらの実践を事例集としてまとめ、全県に負担軽減の取組を波及させる。</p> <p>(主な実施内容：モデル地域での実践研究、学校における働き方改革推進協議会など)</p>		

事業 コスト	区分(単位:千円)					指標及びその達成状況						
	27年度	28年度	29年度	30年度		No	成果指標	27年度	28年度	29年度		
前年度繰越					目標値					成果	達成状況	
予算額	当初予算			3,500		1	12月の時間外勤務時間 1人当たり45時間以下の学校数	175校	171校	200校	196校	未達成
	補正予算			7,792								
	合計(A)	0	0	7,792	3,500							
Aの財源	一般財源					2	モデル市の中学校の 休日勤務時間	-	7時間40分 (4・5月12月平均)	6時間	7時間05分	未達成
	県債											
	国庫支出金			7,792	3,500							
	その他	0	0	0	0							
決算額(B)			7,419			3	12月の時間外勤務時間 モデル市の小中学校の 時間外勤務時間縮減率	-	-	10%	5.2%	未達成
概算人員費			1.00	1.00								
概算人員費(C)	0	0	8,102	8,102								
概算事業費(B(A)+C)	0	0	15,521	11,602								

成果指標設定理由	<ul style="list-style-type: none"> モデル市及びモデル校の取組を支援し、その成果を県下小中学校に波及させ、1か月一人当たりの時間外勤務時間が45時間以下の学校を増やす。 モデル市において、1か月一人当たりの時間外勤務時間が45時間以上の学校は、10%程度の縮減を図る。 モデル市において、総合型地域スポーツクラブの設立等により、中学校教員の休日勤務時間を1か月一人当たり6時間程度へ縮減する。
----------	--

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 12月の時間外勤務時間1人あたり45時間以下の学校数は、前年度から25校増の196校。 モデル市の中学校4校の主として部活動にかかわる休日勤務時間は、前年度から35分減の7時間05分。 12月のモデル市における小中学校9校の一人当たりの時間外勤務時間の平均は、前年度53時間42分に対し、今年度50時間55分、2時間47分減。縮減率は5.2%。 モデル市において目標値が未達成である原因としては、義務教育学校が開校した初年度であり、必要な事務処理が前年と比較し、増加したこと等が考えられる。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	モデル市における学校ごとの課題に対応した、小中学校の時間外勤務時間の縮減	<ul style="list-style-type: none"> 専門家を交えた検討会議や訪問等により、部活動以外の時間外勤務状況の把握と、改善策の助言 留守番電話対応等、モデル市の取組を支援、成果の広報

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	29年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	29年度		30年度 (当初)	
					(当初)	(決算)		
1		学校現場における業務改善加速事業	<ul style="list-style-type: none"> 「学校における働き方改革推進のための基本方針」の策定等、業務改善に向けた目標の設定。 モデル市における部活動指導及び学校徴収金会計業務等の負担軽減の支援及び推進会議による効果検証。 	1.00		7,419	3,500	
合計					1.00	0	7,419	3,500

事業改善シート附表

事業番号 15 02 03	事業名 学校現場における業務改善加速事業	部局 教育委員会	課・室 義務教育課	<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検													
				29年度 実施 状況	27年度		28年度		29年度			総合5か年計画プロジェクト		県民協働事業改善		備考 (H28事業 番号)	
当初 (千円)	当初 (千円)	要求 (千円)	当初 (千円)		補正 (千円)	決算 (千円)	番号	施策の 総合的 展開	予算 (千円)	実施 年度	主な点検 区分結果						
1	学校現場における業務改善加速事業	学校現場における業務改善加速事業費	直接	教職員の長時間勤務の改善を図るため、部活動指導や学校徴収金会計業務等を中心に教職員の負担軽減について研究を行う。 ・「学校における働き方改革推進のための基本方針」の策定。 ・市町村教育委員会連絡協議会、県PTA連合会と連携し、「働き方改革のための共同メッセージ」を発表。 ・長野県小中学校業務改善推進協議会を3回、長野県小中学校業務改善に関するワーキングを3回開催。 ・モデル市における部活動一部（バレーボール）の広域型スポーツクラブへの移行や、給食費の公会計化に向けた調整等の活動について、支援を実施。	計画通り ○	-	-	7,792		7,792	7,419						
合 計					0	0	7,792	0	7,792	7,419			0				